

不採択

令和4年12月8日受理		厚生常任委員会	
		請 第 44 号	
件 名	県の乳幼児医療助成制度を一日も早く「子ども医療費助成制度」に拡充することを求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者	住 所	氏 名
鎌 田 聡 山 本 伸 裕			
(要 旨)			
1 医療費助成制度の対象年齢を高校3年生まで拡充すること。 2 国に対して18歳までの医療費無料化を国の制度として早期に実現することを要望すること。 3 国庫補助の削減（ペナルティ）を全廃することを県として要望すること。			
(理 由)			
コロナ禍の影響は様々に県民の暮らしを直撃している。更に、年末にかけての度重なる物価の高騰は、未来への閉そく感ばかりが増す毎日となっている。 私たちは、熊本県社会保障推進協議会の一員として県内の45の市町村へ調査・訪問・懇談をする「自治体キャラバン」を実施した。大変喜ばしいことに、年々、子ども医療費助成制度は拡充されており、「高校3年生まで」の市町村はじつに8割（令和4年4月）になり子育ての社会化が進んでいる事を実感している。しかし、住む場所により格差があるのも実態である。 子どもの病気は子育て中の大きな不安でもある。医療費無料化により家計に関係なくいつでも直ぐに受診することができ、早期発見・早期治療は医療費の無駄もなくす。 子どもを産み・育てることへの様々な公的支援は少子化問題への解決策であり、市町村にとっては定住促進の要でもある。 しかし、県の制度は依然として「乳幼児医療費助成制度」のまま、全国的に最低のレベルにとどまっている。 熊本県がこの制度に早急に予算を充てて、市町村と並走をすること。 県民から預かった税金は子どものためにこそ手厚く再配分をすること。その支出は循環して大きくなって地域経済を活性化させ、少子化のみならず、人口減少にも歯止めをかけ、様々な分野に「豊かさ」をもたらす。			